

第4章 サステナビリティの推進

100年後の軽やかな 世界のために

UACJグループのサステナビリティ

100年後の軽やかな世界のために ～軽やかな世界へ導く羅針盤～



美しく豊かな地球がずっと続く未来へ

緑豊かな青い地球に感謝し、
アルミニウムをさらに究めて、
持続可能な社会形成に貢献して参ります

関連するSDGs



マテリアリティ



「アルミニウムの循環型社会」の
牽引
(サーキュラーエコノミー)



気候変動への対応



自然の保全と再生・創出
(ネイチャーポジティブ)

誰かが幸せを感じられる 健やかで調和のとれた社会へ

一人ひとりが健康で幸せを感じられるような、
そしてそれがすべての人に広がっていくような
社会形成に貢献して参ります

関連するSDGs



マテリアリティ



人権の尊重



多様性と機会均等の浸透
(DE&I)

UACJグループのサステナビリティ

環境価値をビジネスモデルの中心に据え 持続的な成長を実現する

私たちが目指すべき方向は、地球を大切にし、美しく過ごしやすい環境を未来の子どもたちに残すことだと考えています。また、事業活動を通じて、従業員やその家族、そしてすべての人が幸せを感じ、豊かで調和ある社会を実現したいと考えています。

サステナブルな素材であるアルミニウムの可能性を引き出し、環境価値を中心に据えた新しいビジネスモデルへの変革を進めることで、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていきます。

成田 緑

執行役員
サステナビリティ推進本部長

サステナビリティの考え方

当社にとってのサステナビリティとは、企業理念そのものです。サステナビリティを企業経営の中核要素として捉え、活動の主体となる従業員が当社グループを取り巻く社会のさまざまなステークホルダーと協働することで「100年後の軽やかな世界」を目指していくことを基本とし、グループ一体となって推進する必要があると考えます。この考えを「サステナビリティ基本方針」として定め、環境問題をはじめ、現代社会が抱えるさまざまな課題を将来に残さず、子どもたちの世代が、

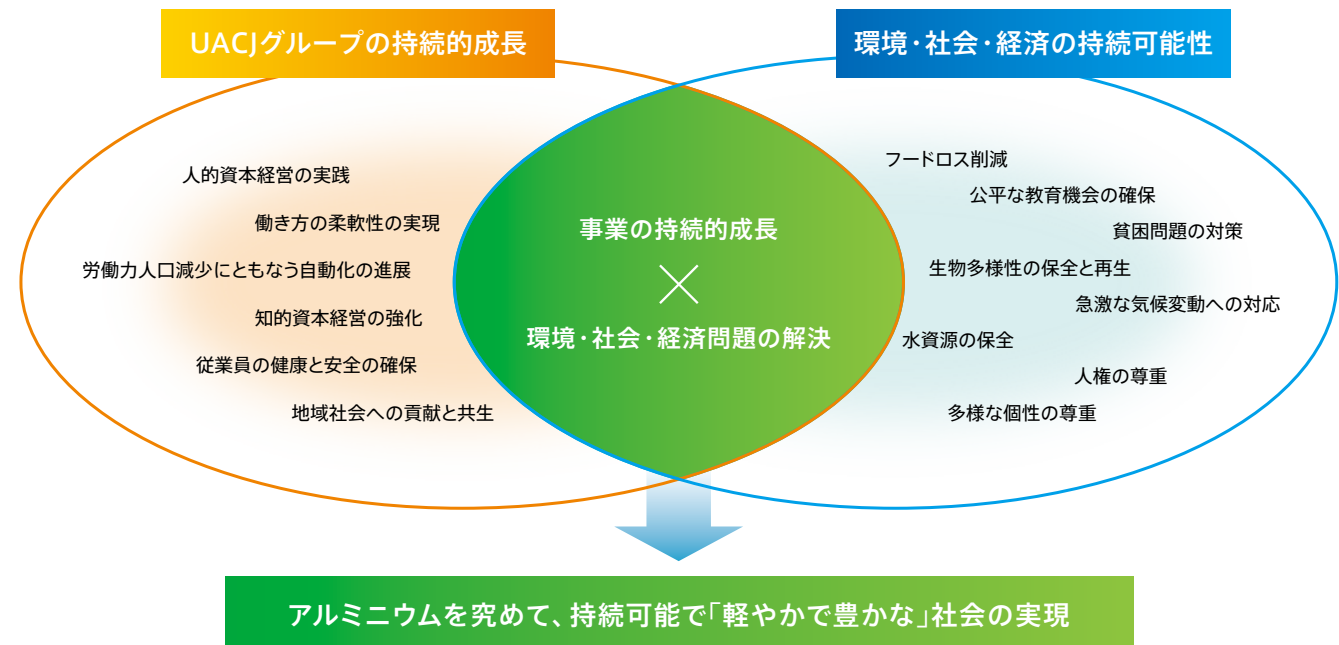
▶UACJグループのサステナビリティ

▶サステナビリティ基本方針

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/highlight/index.htm>

今より軽やかで楽しい未来を過ごすことができるよう、サステナビリティ活動を推進しています。

そのために、当社が社会とともに持続的に成長していく上で優先的に取り組むべき課題を「マテリアリティ」として特定しています。時代の変化に柔軟に対応し、適切なタイミングでマテリアリティを見直すことは、「環境・社会・経済」の持続可能性と私たちUACJグループの持続的な成長の両立にとって必要であると考えています。この考えのもと、2023年度にマテリアリティの再整理を行いました。



UACJグループのサステナビリティ

マテリアリティ

当社グループは、マテリアリティを「環境・社会・経済の持続可能性に関わる重要課題のうち、中長期的な事業に大きな影響を与える3つの要件を満たすもの」と定義しています。

- ①当社グループを取り巻くステークホルダーにとって重大な影響を与える課題
- ②当社グループが、持続可能な価値創造・企業価値向上のために経営資源を優先的に投入すべき重要課題であると認識している課題
- ③当社グループが中長期的に提供したい社会的、経済的な価値創造に結び付く課題

UACJグループとして5つのマテリアリティを特定しており、各マテリアリティの施策を推進するため、短中長期での明確な評価指標と目標を設定し、進捗を確認しながら着実に歩みを進めています。



マテリアリティ特定プロセス

2023年度に実施したマテリアリティの再整理では、まず旧マテリアリティの取り組み状況を振り返り、課題を整理しました。次に、直近の社会的要請を踏まえ、当社に影響を及ぼす社会課題をリスクと機会の両面から評価し、内部環境・外部要請・ビジネスインパクトの3つの視点から重点領域を絞り込みました。その後、各マテリアリティに関する課題・施策・評価指標・目標値について、社外取締役を含む経営陣による議論と承認を経て、取締役会で決議し、5つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティは、内部環境、外部環境の変化を適時ウォッチし、見直しの必要が出てきた適切なタイミングで再整理します。時代の変化に応じた、「環境・社会・経済」の持続可能性と、当社の持続的な成長の両立を、目指していきます。

- 1 6つの旧マテリアリティの活動推進の振り返りと課題の整理
- 2 環境・社会・経済課題に関わる直近の社会的要請の整理
- 3 考慮すべき環境・社会・経済課題のUACJへのインパクトを、リスク／機会の両面からの影響度と時間軸の緊急度で簡易評価
- 4 内部環境、外部要請、ビジネスインパクトの3つの視点から重要課題を絞り込み
- 5 社外取締役、担当役員による意見交換
- 6 経営陣による議論とマテリアリティの承認
- 7 各マテリアリティの課題、実行施策、評価指標、目標値に関する経営陣による議論と承認
- 8 取締役会による最終承認

推進体制

当社は、サステナビリティ活動における責任の明確化と意思決定の迅速化を目的に、サステナビリティ推進体制を構築しています。具体的には、マテリアリティごとに責任者および管掌部署を定め、設定されたKPIに基づいて進捗状況を把握しています。さらに、分野ごとの定期報告会議で進捗を共有・検討し、取り組みの実効性を高めています。サステナビリティ推進本部を中心に、社会課題の解決を起点とした価値提供と新たなビジネスモデルの創出を図っています。

マテリアリティ推進体制(組織と会議体)

マテリアリティ項目	責任者	担当部署	KPIモニタリング	
			会議体名	頻度
「アルミニウムの循環型社会」の牽引 (サーキュラーエコノミー)	気候変動対策推進担当役員	未来へ環境をつなぐ部 安全環境部	環境委員会	年3回 (6月・10月・2月)
気候変動への対応				
自然の保全と再生・創出 (ネイチャーポジティブ)				
人権の尊重	ビジネスサポート本部長	法務部	コンプライアンス委員会	年1回 (2月)
多様性と機会均等の浸透 (DE&I)	サステナビリティ推進本部長 ビジネスサポート本部長	みんなのウェルビーイング部 人事部	人材委員会	年2回 (7月・11月)

UACJグループのサステナビリティ

各マテリアリティのKPI

マテリアリティ	対応課題	評価指標	2023年度実績	2024年度		2025年度目標	2030年度目標
				目標	実績		
「アルミニウムの循環型社会」の牽引 (サーキュラーエコノミー)	 アルミ合金のリサイクル率最大化	UACJリサイクル率※1	71.7%	73%	73.9%	74.1%	● 80% (2030年度目標) ● 100% (2050年度目標)
気候変動への対応	 カーボンニュートラル(CN)への挑戦 (Scope1・2)	Scope1・2排出量の削減率※2 (2019年度比・原単位)	14.6%	19.1%	19.2%	23%	● 30% (2030年度目標) ● カーボンニュートラル実現 (2050年度目標)
	サプライチェーン全体でのGHG排出最小化 (Scope3)	Scope3 排出量の削減率 (Category1) (2019年度比・原単位)	10.5%	13.6%	20.1%	17.4%	● 30% (2030年度目標) ● サプライチェーン全体でのGHG排出最小化 (2050年度目標)
自然の保全と再生・創出 (ネイチャーポジティブ)	 水の有効活用による取水の最小化	取水量の削減率※3 (2020年度比・原単位)	14.4%	10%	20.7%	22%	25%以上
人権の尊重	 人権侵害の撲滅	人権デュー・ディリジェンス 実施率※4	39%	25%	52%	60%	100%
	「グループ行動規範」を通じたコンプライアンス・人権問題の教育	人権の尊重の浸透度※5	3.6	3.6超	3.6	3.7	3.9/5.0満点
多様性と機会均等の浸透 (DE&I)	 ダイバーシティ (DE&I) の浸透	多様性と機会均等の浸透度※6	3.11	3.1超	3.12	3.17	3.4/5.0満点
	多様な人材の活躍推進	女性管理職比率※7	10.4%	9.5%	11.1%	10.5%	15%
共通基盤							
製品の品質と責任		重大品質事故件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		クレーム件数	2020年度比43%減	2020年度比49%以上減 (前年比10%以上減)	2020年度比52%減	2020年度比57%以上減 (前年比10%以上減)	2020年度比半減
労働安全衛生		重篤災害発生件数	1件	0件	1件	0件	ゼロの継続
		総合度数率	0.16	0.23	0.24	0.20	0.08

※1 UACJリサイクル率＝循環アルミ量／溶解炉への装入量(純アルミ材を除く)

※2 第6次エネルギー基本計画に基づき算出

※3 取水は下水再生水含む、工業用水、水道水、井戸水、地表水を対象

※4 人権デュー・ディリジェンス実施率＝人権デュー・ディリジェンスを実施したグループ会社および拠点等の従業員の総数／当社グループ従業員数

※5 コンプライアンス・人権にかかるエンゲージメント調査設問項目の平均点数

※6 ダイバーシティ (DE&I) にかかるエンゲージメント調査設問項目の平均点数

※7 役員を除く

環境への取り組み

▶環境への取り組み

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/environment/index.htm>

基本的な考え方

当社は、「100年後の軽やかな世界のために」というスローガンのもと、美しく豊かな地球がずっと続く未来に向けた行動に努めています。なかでも、当社ならではの貢献としてアルミニウムの環境性能を最大限に発揮させることに注力しています。マテリアリティとして、「アルミニウムの循環型社会」の牽引(サーキュラーエコノミー)、気候変動への対応、自然の保全と再生・創出(ネイチャーポジティブ)の3つを特定しました。これらは、それぞれが独立した課題ではなく、互に関連性を持ち、支え合い、融合する関係にあることから、一体的に取り組んでいます。

その中心を担うのは、「アルミニウムの循環型社会」の牽引(サーキュラーエコノミー)です。アルミニウムをリサイクルし、

その利活用を場を拡げ、同一製品へのアルミニウムの循環(水平リサイクル)を促進することは、GHG排出量の削減、つまり気候変動への対応になることはもちろん、新地金の使用量を削減することは新たなボーキサイトの採掘が抑制され、自然の保全と再生・創出(ネイチャーポジティブ)にもつながります。そこで当社は、アルミニウムのリサイクルの推進を中心に、環境への取り組みを進めています。

環境マネジメント

当社は、「サステナビリティ基本方針」のなかで、気候変動対策を含むサステナビリティ活動を推進するための基本的な考

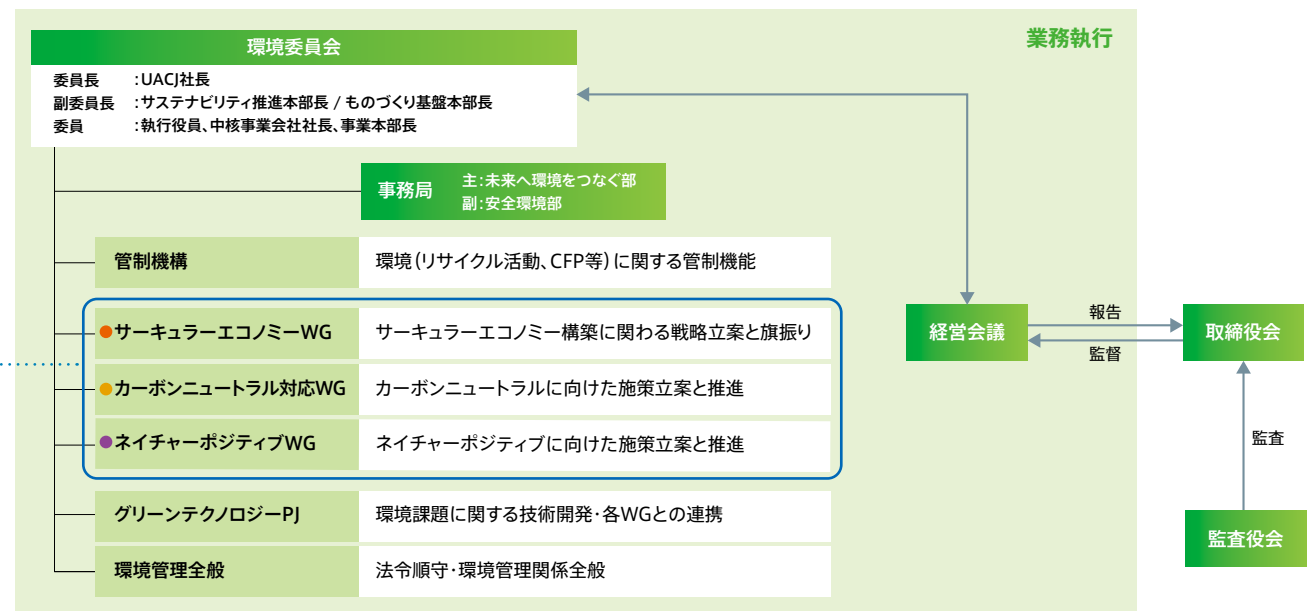
え方とアプローチを規定しています。また、「UACJグループ環境基本方針」(2025年3月改正)においても、環境に対する「理念」と「行動指針」(サーキュラーエコノミー・気候変動対策・ネイチャーポジティブを含む)を規定しています。

環境への取り組み体制としては、社長を委員長とする「環境委員会」を設置しています。当委員会の下部組織である「管制機構」「カーボンニュートラル対応ワーキンググループ(WG)」「サーキュラーエコノミーWG」「ネイチャーポジティブWG」「グリーンテクノロジープロジェクト」「環境全般管理」の6つのWGが連携して取り組みを推進しています。WGの検討結果や活動成果は、必要に応じて環境委員会・経営会議から取締役会へ報告し決議を得ています。

3つの柱



環境マネジメント体制



環境への取り組み <気候変動への対応>

▶ 気候変動への対応

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/environment/climate.htm>

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

● ガバナンス（環境マネジメント体制）▶ P.64

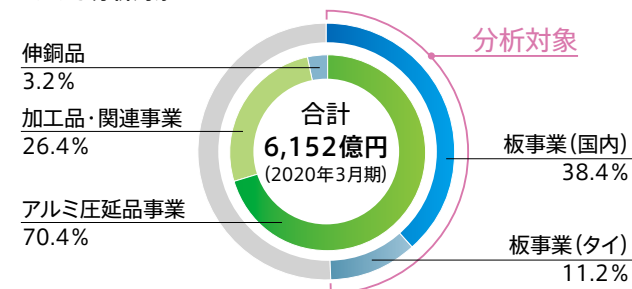
戦略

シナリオ分析

当社は、2021年度にIEA※1やIPCC※2等の将来予測を参考にシナリオ分析を行い、1.5℃シナリオにおいて、今後の対応策の実施と新たな機会の獲得を合わせることで正のインパクトの方が大きくなることを確認しています。2021年度から「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとしてきた当社は、シナリオ分析結果を踏まえ、2023年度に再整理した際にも、改めて「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとし、GHG排出量の削減に取り組んでいます。

また、当社は2024年度からスタートさせた第4次中期経営計画において、リサイクルの推進を重要な戦略と位置づけています。アルミニウムをリサイクルし、その利活用を場を拡げ、同一製品へのアルミニウム循環（水平リサイクル）を促進することは、GHG排出量の削減、新地金の原料となるボーキサイトの採掘抑制となり、その際に生じるGHG排出量の削減

シナリオ分析対象



にもなります。こうしたサーキュラーエコノミーの構築、ネイチャーポジティブへの貢献もマテリアリティに特定しており、重要な経営施策として気候変動対策に取り組んでいます。

※1 International Energy Agency (国際エネルギー機関)

※2 Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)

ロードマップ

当社は、2050年度にScope1・2でカーボンニュートラル

を実現することを目標としたロードマップを策定しています。また、そこに至る過程の2030年度中間目標も設定し、低炭素燃料（LNG・都市ガス）への転換、CO₂排出量がゼロである100%再生可能エネルギー由来の電力を活用してScope2排出量を削減する施策などを展開しています。Scope3においても、リサイクルの推進や環境配慮型製品「ALmitas+ SMART」の拡大など、サプライチェーン全体でGHG排出量を削減する取り組みを進めています。

気候変動への対応のロードマップ

項目	内容	～ 2030年度	～ 2050年度		
Scope 1・2	省エネのさらなる推進	エネルギー利用の効率化・ロス削減	CO ₂ 30% 削減	水素・アンモニア・メタネーション等 全使用電力の再エネへの転換 二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術等 森林保全・森林投資・排出権取引等	カーボンニュートラルの実現
	低炭素/グリーン燃料への転換	重油・LPG⇒LNG・都市ガス			
	低炭素/グリーン電力への転換	再エネ電力の導入開始・拡大			
	炭素回収技術の導入	技術調査・検討			
	カーボンオフセット	森林投資・排出権取引等			
Scope 3	リサイクルの推進・最大化	すべてのスクラップ（社内スクラップ、お客様からのスクラップ、一般消費者からのスクラップ）の利用最大化 2030年度「UACJリサイクル率80%」の達成	GHG 30% 削減	実用化・普及拡大 グリーン新地金への転換	GHG 排出最小化
	リサイクル合金・技術の開発・実用化	開発・実用化			
	低炭素/グリーン新地金への転換	水力発電新地金の利用拡大			
	UACJ独自のGHG排出削減認定手法	ALmitas [®] SMART（マスバランス方式）の充実化・拡販・定番化			
	アルミ化推進	ALmitas [®] SMARTの拡販・定着化 新規領域の開拓・拡販			
		アルミニウムが活躍して環境負荷を低減、削減のルール化			
外部機関への参画・協働		イニシアチブへの参画、アルミ業界団体との協働			

環境への取り組み <気候変動への対応>

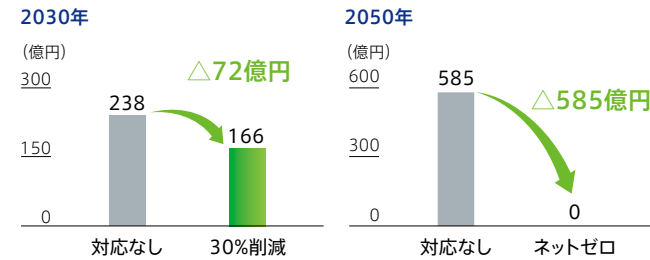
TCFD提言に基づく情報開示

リスクと機会

当社は「UACJ Report 2023」「CDP2023」において、日本やタイなどに炭素税が導入された場合の影響額を試算し、初めて公表しました。試算内容は国内外でのカーボンプライシング動向等を踏まえて、毎年見直しを行っています。「UACJ Report 2025」「CDP2025」において、改めて試算した結果は以下のとおりです。

Scope1・2において当社が目標とする「2030年度にCO₂排出量を2019年度比で30%削減、2050年度にカーボンニュートラルを実現する」場合と、対応しない場合との比較において、GHG削減効果金額は2030年度で約72億円、2050

炭素税の財務影響額試算



年度に約585億円と試算しました。

指標と目標

当社は2022年6月に、「2050年にScope1・2における

カーボンニュートラルの実現に挑戦すること、そしてその過程である2030年度にCO₂排出量を30%削減※3することを目指す」という目標を掲げました。

Scope3については2023年12月に、リサイクルの拡大等により2030年度にGHG排出量を30%削減※4することを目指し、2050年にはサプライチェーンのさまざまなパートナーと協業し、リサイクルの最大化、かつ、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減を行うことによって、GHG排出量を最小化するという目標を掲げました。

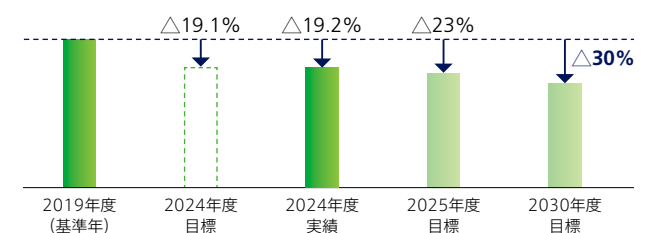
※3 2019年度比・原単位

※4 2019年度比・原単位、Category1

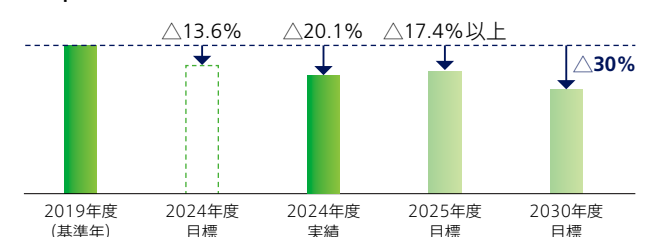
主なリスク/機会の評価と対応策

		炭素価格 (炭素税・国境炭素調整)	各国の炭素排出目標/政策 (排出量取引、カーボンフットプリントの報告義務化等)
指標		収益支出	収益支出
事業インパクト	リスク	- 輸入原料・資材の調達コスト増加 - 電力コスト増	- 排出権買取費用による原料調達・製造コスト増加 - アルミニウムスクラップ溶解炉や燃料転換、省エネ等の設備更新・導入等の費用が増加 - カーボンフットプリントの記録・報告義務化に伴う、製造管理コストが増加
	機会	GHG排出量抑制が不十分な国・地域による製品の競争力低下に伴う当社製品販売機会と収益の増加	- 新地金の調達を減らすことにより炭素税などのコスト軽減が可能 - 規制強化により、他素材からの切り替え需要が増加 - アルミニウムの軽量性や高熱伝導性、リサイクル率の高さを活かした収益増加の機会
評価		大	中
対応策	区分	適応	
	リスク対応策案	- 長期的なCO₂排出量削減目標の設定 - 長期的なエネルギー使用量削減目標の設定 - インターナルカーボンプライシングの導入	
	機会の取り込み施策案	- 長期的なCO₂排出量削減施策の実施 - 森林等のCO₂の吸収とクレジット制度の活用 - 削減貢献量の評価方法構築 - 脱炭素に向けた、官民連携・国際協力による省エネ技術の移転	

Scope1・2のCO₂排出原単位削減率の推移



Scope3のGHG排出原単位削減率の推移



環境への取り組み <自然の保全と再生・創出>

▶ 自然の保全と再生・創出(ネイチャーポジティブ)

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/environment/biodiversity.htm>

TNFD提言に基づく情報開示

ネイチャーポジティブに関する取り組みは、当社の環境マネジメント体制に基づき推進されます。

● ガバナンス(環境マネジメント体制) ▶ P.64

自然の保全と再生・創出(ネイチャーポジティブ)

当社グループは、自然の保全と再生・創出を環境分野におけるマテリアリティの一つに掲げ、サプライチェーン全体で自然への負荷を最小化し、ネイチャーポジティブ(自然の保全と再生・創出と経済の両立)に貢献することを目指しています。事業活動において自然環境からさまざまな恩恵を受けると同時に、負荷も与えていることを十分に意識し、環境負荷の低減に取り組み、当社だからこそできる自然の保全と再生・創出に貢献していきます。

2023年9月、TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)による最終提言が公表され、企業は自然資本と生物多様性の保全に取り組むとともに、開示推奨項目に沿った情報開示が求められるようになりました。当社グループは、この提言に賛同し、いち早く情報開示に取り組むこととしました。

分析と評価

自然への依存、影響、リスクおよび機会に関する分析と評価を行うにあたり、TNFDにおいて推奨されるLEAPアプローチを採用しました。

当社グループの事業のバリューチェーン全体における自然関連のインパクトと依存の評価には、自然関連リスク分析ツール「ENCORE」を用いました。

バリューチェーン上流においては、ボーキサイト採掘、アルミナ精錬、電解製錬を経て新地金を製造しています。これらの活動には、淡水域利用による土地改変、土壌や水質汚染、騒音や粉塵

公害の可能性および大気汚染、GHG排出といったインパクトが存在すると認識しています。また、アルミナ精錬においては多くの水を使用しており、生態系サービスへも強く依存しています。

直接操業においては、新地金から溶解・鋳造を経て圧延・加工によりアルミニウム製品の製造を行っており、工場建設による土地の改変、工場の操業による土壌や水質汚染、GHG排出といったインパクトが存在すると認識しています。工場の操業においては、4つの生態系サービスの中でも水の使用や梱包材木材の供給等の「供給サービス」および廃水の浄化、洪水緩和等の「調整

自然関連リスク・機会

リスクカテゴリー		自然関連リスク	財務的影響の内容
物理的 リスク	急性・ 慢性 リスク	サプライヤーの拠点における、水資源の枯渇	サプライチェーンの分断による生産停止、調達コストの増大
		サプライヤーの拠点における、水質汚染や赤泥等の廃棄物の漏洩	
		サプライヤーの拠点における自然災害の増加	
		自社事業所周辺における、水資源の枯渇	操業停止 対応コストの増加
移行 リスク	政策	ボーキサイト鉱山開発や生態系復元に関する規制の強化	生態系保全・復元コストの増大による調達コストの増加
		森林関連の規制強化	梱包材の調達コストの増大
	市場	GHGのみならず、水や土地フットプリントの低いアルミニウムへの選好	環境負荷の高いアルミニウム製品の購入回避
	評判	森林破壊の駆動要因としてのボーキサイトへの批判や購入回避の増加	企業イメージ、ESGスコア低下による自社製品の購入回避
		生物多様性・自然に関する取り組みが消極的であるとみなされた場合の、企業イメージやESGスコアの低下	
	訴訟	サプライヤーおよび自社拠点における汚染物質漏洩や環境事故の発生	環境事故に対する賠償責任の発生 サプライチェーンの分断による生産停止、調達コストの増大

サービス」に依存しています。

バリューチェーン下流においては、飲料製品製造、自動車製造、航空機製造、医療・食品製造設備など多様な産業と関わりがあり、これらの産業はそれぞれ自然に依存しインパクトを与えています。

全体を通して、GHG排出および水の使用を介した自然への影響が大きく、さらに当社グループが依存する自然の要素としても水の供給や水量・水質の調整に関するものが特定されました。

自然関連のインパクト、依存を踏まえ、当社グループにおける自然関連リスク、機会をまとめました。

機会カテゴリー		影響があると考えられる機会	財務的影響
企業の パフォーマンス	市場	アルミニウムのリサイクル性への市場の選好	製品の売上増加
	資源効率	再生材や再生可能エネルギーへのシフト	製造工程における省エネルギー化、材料の循環利用による製造コストの削減
	財務	生物多様性・自然関連の取り組み強化による、資金調達の選択肢の増加	資源調達の選択肢の増加
	製品とサービス	GHG削減、ネイチャーポジティブに貢献する製品・サービスの開発	新たな市場による製品の売上増加
	評判資本	生物多様性・自然関連の取り組み強化によるレピュテーションやESG評価の向上	レピュテーション向上による製品の売上増加
		アルミニウムのリサイクル性に注目した、環境負荷の低い素材としてのイメージの定着	
持続 可能性 パフォーマンス	自然資源の持続可能な利用	再生材の利用促進による、新たな土地改変等の環境負荷の削減	—
	生態系の保護、復元、再生	自社事業所の立地する流域における森林保全、水涵養への貢献	—

環境への取り組み <自然の保全と再生・創出>

TNFD提言に基づく情報開示

ネイチャーポジティブロードマップ

UACJグループとして定めたネイチャーポジティブのロードマップに沿って、他のマテリアリティ（「アルミニウムの循環型社会」の牽引（サーキュラーエコノミー）および気候変動への対応）と連携して計画を推進しています。ネガティブインパクトの最小化における2030年度目標として、取水量原単位の削減率25%を目指します。

地域別分析と優先地域の選定

2024年度に、主要な製造拠点を対象として、重要度の高

い自然関連課題である「水リスク」および「生物多様性リスク」に焦点をあて立地情報を用いた調査・分析を行いました。

地域別分析および優先地域

優先拠点	観点	取り組みの方向性
深谷製造所 名古屋製造所 小山製作所	①地域の生態系サービスの依存に起因するリスクが想定される拠点	取水量削減、水源涵養等、事業が地域の自然環境に与えるインパクトの低減に取り組む
福井製造所 小山製作所 株式会社UACJ金属加工成田工場	②周辺に豊かな自然が多く存在し、生物多様性への影響が大きい拠点	敷地内での緑地・ビオトープ等の創出や周辺の保全活動への参画などにより生物多様性保全に貢献する

事例：水使用量の削減

一部の事業所においては、水リサイクルの設備を稼働させ、水使用量の削減を図っています。また、自社の活動が環境に与えるインパクトを把握するため、グループ企業を対象として環境データを収集し開示しています。取り組みの成果と課題を明らかにし、目標を掲げて環境管理活動に取り組んでいます。



水リサイクルの設備

ネイチャーポジティブにおけるロードマップ

項目	内容	～2027年度	～2030年度
ポジティブインパクトの最大化	森林保全・再生	地下水使用量把握、水源涵養の規模把握、森林確保 自然共生サイトへの登録	生物多様性ポジティブ化への取り組み最大化
	ALmitas* SMART（環境配慮型製品）の展開	ALmitas* SMARTの拡販 新規領域の開拓・拡販 利用拡大による環境負荷低減	
	リサイクル推進	サーキュラーエコノミー牽引 新地金使用量削減	
	科学的根拠に基づく施策実行 （認証取得は必須ではないが状況みて判断）	SBTs for Nature（SBTN）* 手法を参考に目標設定 実効性のある施策実行	
ネガティブインパクトの最小化	水循環の推進	再生水利用の推進、廃水再利用 生態系への影響の回避・低減	取水原単位を25%削減
	損失水の低減	事業所間の差異、取水量等の実態把握	
	未利用水の有効活用	利用状況実態把握 雨水の有効活用等	
	サプライチェーンとの連携	生物多様性の視点を加える 水資源の有効活用促進	
	CO ₂ 、GHG排出量の削減	低炭素/グリーン電力への転換等	
情報開示	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（TNFD）対応	競争力のある目標設定	情報開示と、着実な進捗による企業価値の向上

* 自然に関する科学に基づく目標設定

事例：地域との企業の森づくりに関する協定締結

企業の森づくりは、福井県が進めている取り組みの一つで、企業が所有者から土地を無償で借り受け、森林整備を行います。当社は、地域の環境保全活動の強化や地域社会との交流のほか、従業員の環境意識向上を目的として、本協定を締結しました。坂井市から借り受けた区画を「UACJ福井の森」と名づけ、福井県および坂井市の支援のもと、植樹や下草刈りなどの森林整備活動を行っています。



「UACJ福井の森」での活動

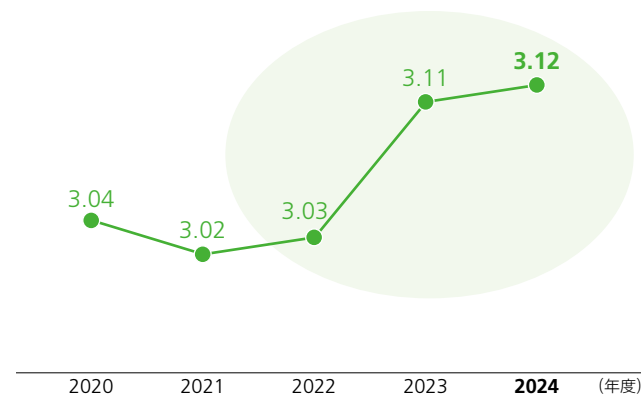
Well-beingへの取り組み

多様性と機会均等の浸透

当社は、働く一人ひとりのWell-beingがグループの成長を支え、「多様性と機会均等の浸透」と「人権の尊重」の2つのマテリアリティによりWell-beingが向上するとしています。グループの価値観である「相互の理解と尊重」に基づき、一人ひとりの個性が受け入れられ、能力を最大限発揮し、個人の成長と組織への貢献のために自由闊達にいきいきと活躍することが企業価値向上につながると考えています。

この考えのもと、2022年12月にワーキンググループを発足し、2023年12月には従業員の意見を反映した「ダイバー

「多様性と機会均等の浸透度」※の推移(2020年～2024年度)



※ダイバーシティ(DE&I)にかかるエンゲージメント調査設問項目の平均点数(5点満点)

シティ(DE&I)推進宣言」を公表しました。2024年度は宣言の浸透を図るために拠点の従業員一人ひとりに宣言の趣旨を説明するとともに、経営幹部を対象としたダイバーシティ講演会、横のつながりとエンゲージメント向上を目的とした「従業員ネットワーク活動」などを展開しました。こうした取り組みの結果、「多様性と機会均等の浸透度」は上昇傾向にあります。また、女性活躍、子育て支援の取り組みに対して「えるぼし」「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

今後も、多様性と機会均等の浸透活動を通じて、当社グループで働く一人ひとりが誇りと安心を感じ自分らしく豊かに生きること、企業理念の実現を目指します。

2023～2025年度のダイバーシティ推進に関する主な活動・成果

年度	内容
2023	- ダイバーシティ(DE&I)推進宣言の策定・公表(国内外従業員との意見交換) - コミュニケーション面談結果をタレントマネジメントシステムに公開(2023年役員向け公開、2024年公開範囲を職制に拡大) - 農園型障がい者雇用の取り組みを開始
2024	- 女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし(3つ星)」に認定 - 不妊治療と仕事の両立支援制度の整備とハンドブックによる社員周知 - 理念対話会に同行、ダイバーシティ(DE&I)推進宣言説明(デ・ア・イ説明) - 従業員ネットワーク活動開始 - 役員・グループ部長以上対象ダイバーシティ講演会開催 360度評価結果公開時期を前倒しし、コミュニケーション面談での活用促進
2025	- 次世代育成対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」認定 - コミュニケーション面談における育児・介護等家族状況の確認方法を拡充

▶多様性と機会均等の浸透

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/diversity.htm>

TOPICS

従業員の横の繋がりを支援する キャリア採用者ネットワーク

従業員同士の横のつながりやコミュニケーションの活性化を目的に、「従業員ネットワーク活動」の一環として「キャリア採用者ネットワーク」を立ち上げました。2025年6月には、入社4年目以下のキャリア採用者13名が参加する初の勉強会と懇親会を開催し、部署や年代を超えた交流を実現しました。当日は、アルミニウムに関する知識の習得や役員との活発な意見交換が行われ、個人と組織双方の成長につながる有意義な場となりました。



社内講師によるキャリア採用者向けアルミニウム勉強会の様子

Well-beingへの取り組み

▶ 人権の尊重

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/human-rights.htm>

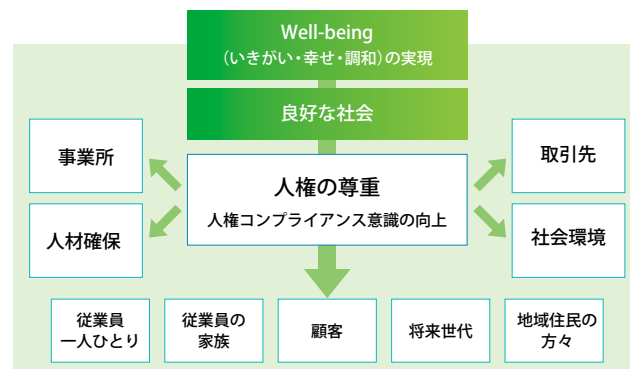
人権の尊重

当社は、人権を尊重することが、働きやすい職場環境の実現やハラスメントの撲滅、優秀な人材の確保へとつながり、また、サプライチェーンの健全化による事業の安定、不平等・貧困の撲滅による環境破壊の抑制など、さまざまな波及効果をもたらすと考えています。「UACJグループ行動規範」において、「人権の尊重」「児童労働・強制労働の禁止」「ハラスメントの禁止」「労働基本権の尊重」等を定めるとともに、「UACJグループ人権基本方針」を公表し、グループ全員で人権の尊重に取り組んでいます。

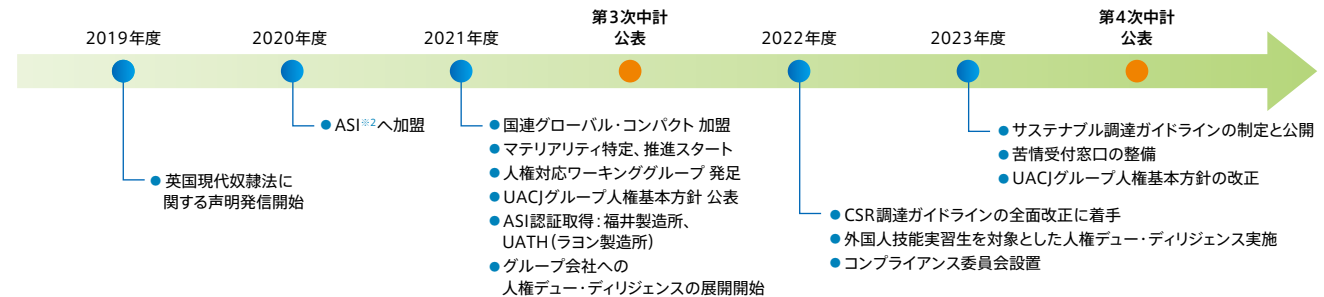
コンプライアンス委員会※1にて年間の活動方針を定めた上で、「UACJグループ サステナブル調達ガイドライン」の制定、人権教育や人権デュー・ディリジェンスの実施に加え、人権問題が発生した場合の相談・協議・救済メカニズムの構築も進めています。

※1 社長、副社長、本部長、事業責任者その他執行役員により構成され、会長、社外取締役、監査役は任意に出席

UACJグループにおける「人権の尊重」の考え方



人権に関するこれまでの取り組み



※2 Aluminium Stewardship Initiative

人権デュー・ディリジェンスの実施

当社は、事業を通じて発生する可能性のある人権への負の影響やリスクを把握するため、必要に応じて人権NGOと連携しながら、国内外の事業所を対象とした人権デュー・ディリジェンスを実施しています。人権デュー・ディリジェンスによって表面化した負の影響やリスクを評価し、その予防や是正につながる社員教育、ルール改訂などの環境整備を行っています。

2024年度は、UACJ小山製作所(押出、鋳鍛)、UACJ Extrusion Czech s.r.o.、UACJ Marketing & Processing、UACJ深谷製造所の国内外4事業所で実施しましたが、重大な人権侵害は確認されませんでした。今後も2030年度までにグループ内全社での実施完了を目指して継続的に人権デュー・ディリジェンスを行うとともに、当社の事業活動にかかる人権リスクの特定とその軽減および顕在化の防止に努めます。

サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

当社は、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを促すため、主要サプライヤーに対して「UACJグループ サステナブル調達ガイドライン」を個別に配布し、ガイドラインの内容についてサプライヤーから同意書を得るなど、当社の人権尊重に対する考え方の周知を図っています。

特に、アルミニウム地金の調達に関しては、英国のLME※3よりブランドリスト承認を受けた生産者からのみ調達しています。このLME承認ブランドリストに登録されるためには、LMEが定める「LME Responsible Sourcing Handbook」の要求事項を満たす必要があり、人権に関する要求事項としてOECD Guidance(責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針)の履行が明記されています。

また、国内の福井製造所とタイのUATHにおいては、ASIより、サプライチェーンへの働きかけに関するCoC(加工・流通過程の管理基準)認証を取得しています。なお、日本におけるサステナブル調達の対応状況把握率は91.9%(2024年度実績)でした。

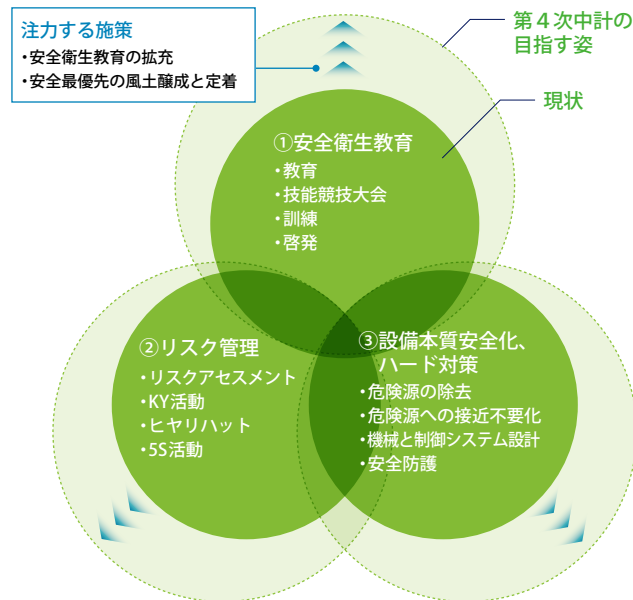
※3 London Metal Exchange

共通基盤

労働安全衛生

当社は、UACJウェイにて「安全とコンプライアンス」を企業活動の基盤とし、「従業員の安全・衛生・健康は全てに優先する」という考えのもと、労働災害発生件数や総合度数率の目標を掲げ、全員の安全衛生活動を実施しています。具体的には、労働に関する法令や社内規則を遵守するとともに設備本質安全化を計画的に推進し、労働安全衛生マネ

労働安全衛生の全体像



ジメントシステムを構築し、適切な管理を行うことにより安全で衛生的・健康的な職場環境づくりに取り組んでいます。

第4次中期経営計画で目指す姿を実現するため、労働安全衛生の全体像を定め、①安全衛生教育②リスク管理③設備本質安全化・ハード対策を主要テーマに設定しています。

安全衛生教育面では、雇用時や階層別、作業変更時など幅広い場面での教育と、定期受講体制の構築も進めています。同時に、リスクアセスメントやKY活動などを通じて危険の予

▶労働安全衛生

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/safety.htm>

▶健康経営の推進

<https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/health.htm>

知・予防に努め、AIカメラによる特定エリアへの人進入検知システムの導入も推進しています。

また、安全衛生を主管する組織として、社長が委員長を務め、全執行役員、製造所長、主要グループ会社社長などを委員とする「安全衛生委員会」を設置し、毎年1回会議を開催しています。

健康経営

当社は、「従業員の安全・衛生・健康は全てに優先する」という考えのもと、2021年9月にUACJグループ健康経営宣言を発表しました。当社グループでは、健康経営宣言に基づき、「従業員が生き生きと働き、活気あふれ、多様な人材に入社を希望される魅力ある会社の実現」に向けて、右の推進体制のもと従業員の健康の維持・増進に努めています。社長執行役員を委員長とする安全衛生委員会には、全執行役員が参加し、活動内容・課題の共有と対策についての討議を行っています。

当社は、これからも従業員一人ひとりの心身の健康を経営の基盤と捉え、健康経営のさらなる進展と持続的な企業価値向上を目指していきます。

健康経営推進体制

